

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和46年度～			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	05 図書館・視聴覚ライブラリー
事務事業名 02 視聴覚ライブラリー運営事業			
根拠法令・例規等		備前市立視聴覚ライブラリー設置条例	
担当課(室)		中央公民館	
職・氏名		館長補佐・山口晋作	
電話		64-1133	

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	視聴覚教材を使用し、視聴覚教育を行う市内の団体
目的 (何のために)	参加者の学習意欲の向上を支援する。
行政活動 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育及び社会教育に関する視聴覚教材・教具の貸出 整備内容の充実 目録の発行
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	本事業が広く周知され、視聴覚教育振興の活性化に貢献する。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	教材ビデオ・DVDの貸出団体数		団体	57	30	30
	教材ビデオ・DVDの貸出本数		本	103	51	47
	視聴覚機材の貸出団体数		団体	69	72	88
実績	教材ビデオ・DVDの購入数		本	9	8	0
	直接事業費		千円	341	216	114
	必要人員人件費		千円	0.45人	0.15人	0.09人
	事業費		千円	3,360	894	512
業績	事業費計		千円	3,701	1,110	626
	国 県 支 出 金		千円			
	受 益 者 負 担 金		千円			
	繰 入 金		千円			
市 債		千円				
そ の 他 ()		千円				
一 般 財 源		千円	3,701	1,110	626	
受 益 者 負 担 比 率		%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	教材ビデオ・DVDの貸出団体数	団体	57	30	30
	対前年比	%	-	52.6%	100.0%
	活動コスト	円	3,701,000	1,110,000	626,000
結果指標②	視聴覚機材の貸出団体数	団体	69	72	88
	対前年比	%	-	104.3%	122.2%
	活動コスト	円	3,701,000	1,110,000	626,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	53,638	15,417	7,114

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
教材及び機材の貸出団体(延)数	目標値(A)	230	230	100	120
	実績値(B)	126	102	118	到達目標年度
	達成率(B/A)	54.8%	44.3%	118.0%	21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
教材ビデオ・DVDの貸出団体(延)数 + 視聴覚機材の貸出団体(延)数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当りのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 ビデオ・DVDソフトの利用者は学校関係者及び公民館活動関係にほぼ限られている。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 予算の削減額がダイレクトに反映される指標のため、近年、コストは抑えられている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 購入から年数が経過した教材は、年々利用回数が少なくなる傾向があるため、今後、成果が上がる可能性は低い。ただ、毎年、生涯学習課が購入し翌年度から当ライブラリーが管理している人権啓発ビデオソフトに限っては新作ということもあり、利用が多い。

平成21年度の状況									
目標値	結果指標量①	30	結果指標量②	90	成果指標量	120			
状況	拡充		現状継続		見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	今年度より備品購入費予算額をゼロとしている。								

総合評価	
事業の縮小は財政面及び人員削減の推進からも止むを得ない方針ではあるが、現況において可能な限りの成果をあげていきたい。	評価区分 <A~E> D

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	現代の視聴覚機材に関する機材等の変革のスピードは大きく、利用者のニーズに応えるためには相應の支出が必要である。費用対効果を考えれば、限られた予算を投入していくことは得策ではなく、現状の教材・機材の有効利用が第一である。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		